



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 アース製薬株式会社

上場取引所

東

コード番号 4985

URL <https://corp.earth.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（兼）
グループ各社取締役会長

（氏名） 川端 克宜

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員
経営統括本部本部長

（氏名） 郷司 功（TEL）03-5207-7458

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	109,055	6.2	13,219	△2.5	13,484	△1.3	8,795	△6.2
2025年12月期中間期	102,669	5.7	13,554	26.0	13,658	20.4	9,376	22.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 8,740百万円（△1.2%） 2025年12月期中間期 8,849百万円（△4.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	402.09	—
2025年12月期中間期	430.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	166,272	87,417	48.7
2025年12月期	149,382	81,290	50.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 81,024百万円 2025年12月期 74,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	188,000	4.9	9,000	11.3	9,550	7.4	6,200	18.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社バスクリン

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	22,209,900株	2025年12月期	22,209,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	290,715株	2025年12月期	362,395株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	21,874,430株	2025年12月期中間期	21,804,235株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2026年8月6日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、8月6日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)において、国内では実質賃金がプラス基調で推移し個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価高が続く中で消費マインドの改善は力強さを欠く状況が続きました。国外においては、2026年2月の米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に急騰した原油価格はピーク時から低下したものの不安定な推移が続いており、ロシア、ウクライナ情勢の長期化や米国トランプ政権の通商政策を巡る警戒感が継続しています。国内外の経済状況は改善の兆しもみられる一方、依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュの創出(収益力の向上)を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大に取り組んできました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、家庭用品事業では、虫ケア用品の売上が好調に推移したことに加え、総合環境衛生事業では、契約件数や契約金額が引き続き伸長した結果、売上高は1,090億55百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加はありましたが、物流費や広告宣伝費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益132億19百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益134億84百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益87億95百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中など、ブランド強化と市場拡大を目指した取り組みを進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当事業の業績について、虫ケア用品においては、シーズン序盤の出荷が好調に推移しました。また、口腔衛生用品では、昨年に大幅リニューアルを実施した『モンダミン』シリーズの売上が伸長した結果、売上高は976億75百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益面では、売上原価や物流費・広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の増加があり、セグメント利益(営業利益)は122億57百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	47,397	51,721	4,324	9.1%
日用品部門	33,405	33,319	△86	△0.3%
口腔衛生用品	4,025	4,260	235	5.8%
入浴剤	11,272	10,548	△723	△6.4%
その他日用品	18,106	18,509	402	2.2%
園芸用品部門	5,269	6,514	1,245	23.6%
ペット用品・その他部門	6,233	6,119	△113	△1.8%
売上高合計	92,305	97,675	5,369	5.8%
セグメント利益(営業利益)	12,480	12,257	△223	△1.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では6,420百万円、当中間連結会計期間では6,679百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、6月中旬に気温が低い日が続きましたが、シーズン序盤の売上が好調だったこともあり、全体を通して売上は順調に推移しました。今春発売の『アース OH! ノーマット』などのハエ蚊用製品をはじめ、ゴキブリ用製品、不快害虫用製品の売上が好調でした。

海外においては、タイにおいて売上は前年を下回ったものの、市場でのシェアは拡大しています。また、マレーシアやフィリピンで売上が好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は517億21百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、市場は年初から前年を上回り、昨年に大幅リニューアルをした『モンダミン』シリーズの売上が好調に推移し、売上高は42億60百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

入浴剤分野においては、基幹商品である『温泡』や中性重炭酸入浴剤『BARTH』などは好調に推移したものの、『バスロマン』や『バスクリン』などの粉末タイプの売上が減少したことに加え、株式会社バスクリンの吸収合併に伴う内部売上高の消失などが影響し、売上高は105億48百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤や防カビ剤などの住居関連商品の売上が伸長した結果、売上高は185億9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は333億19百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

園芸用品部門

園芸用品分野においては、前連結会計年度より新規連結した株式会社プロトリーフの売上高が寄与したことに加え、園芸用虫ケア用品や除草剤を中心に売上が好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は65億14百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況下、猫砂などのケア用品や機能性フードの売上が伸長しました。

その他分野においては、MA-Tに関する売上が計画に沿って進捗しているものの、前年を下回りました。

以上の結果、売上高は61億19百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、製造業における設備投資の回復に加え、国内で続く異物混入問題を背景として衛生管理の充実が強く求められる中、食品関連工場や医薬品関連工場などで当社グループの専門知識や技術をもって提供する高品質な衛生管理の支援サービスへのニーズは依然として高い状況です。

このような状況の中、「人、専門性、技術力、教育、労働安全、事業基盤、事業創出」の7つの重点テーマに取り組み、衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力でお客様の高い品質環境を実現し、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、かけがえのない地球環境を維持・保全し、社会の健全な発展に持続的に貢献するという使命の達成に努めます。

具体的には、彩都総合研究所を中核拠点とした人財育成と研究・技術開発を継続し、IoT・AIなどのデジタル技術を活用した次世代サービスや食品安全に関する監査業務、ライフサイエンス業界に向けた衛生管理の支援業務を強化します。これらの効率的で付加価値の高いサービスの提供を通じ、年間契約を着実に積み上げ、安定的かつ持続的な収益拡大を目指します。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、年間契約件数の増加により売上が伸長した結果、売上高は181億89百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面では、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加がありましたが、増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、セグメント利益(営業利益)は9億68百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	16,889	18,189	1,300	7.7%
セグメント利益(営業利益)	887	968	80	9.1%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では104百万円、当中間連結会計期間では130百万円です。

（２）当中間期の財政状態の概況

（１）資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて168億89百万円増加し、1,662億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産は減少したものの、売上債権が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて107億61百万円増加し、788億54百万円となりました。これは主に、未払金、繰延税金負債は減少したものの、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、賞与引当金、その他流動負債が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて61億27百万円増加し、874億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント低下し、48.7%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して23億88百万円減少し、205億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は5億31百万円（前年同期は32億72百万円の増加）となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益130億57百万円（同 137億40百万円）、減価償却費24億3百万円（同 21億83百万円）、売上債権の増加201億41百万円（同 167億20百万円の増加）、その他の負債の増加30億26百万円（同 10億91百万円の増加）、賞与引当金の増加11億29百万円（同 11億52百万円の増加）、棚卸資産の減少10億6百万円（同 12億45百万円の増加）であります。

投資活動の結果、減少した資金は30億45百万円（前年同期は9億74百万円の減少）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出18億44百万円（同 14億91百万円）、関係会社株式の取得による支出8億39百万円（同 0百万円）、無形固定資産の取得による支出5億29百万円（同 5億78百万円）であります。

財務活動の結果、増加した資金は9億15百万円（前年同期は8億82百万円の減少）となりました。この主な内容は、短期借入金の純増額40億円（同 20億30百万円の増加）、配当金の支払額27億30百万円（同 26億13百万円）、非支配株主への配当金の支払額1億72百万円（同 1億73百万円）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,327	20,542
受取手形及び売掛金	23,197	39,354
電子記録債権	2,744	6,741
商品及び製品	25,861	25,481
仕掛品	917	696
原材料及び貯蔵品	5,525	5,222
その他	2,913	3,865
貸倒引当金	△148	△184
流動資産合計	84,339	101,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,120	33,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,055	△19,732
建物及び構築物（純額）	14,064	13,756
機械装置及び運搬具	20,791	21,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,197	△15,917
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	5,341
土地	6,602	6,590
リース資産	537	576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△342	△387
リース資産（純額）	194	189
建設仮勘定	622	803
その他	10,702	11,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,407	△8,746
その他（純額）	2,295	2,314
有形固定資産合計	29,375	28,996
無形固定資産		
商標権	1,436	1,279
ソフトウェア	3,512	3,989
のれん	1,186	1,089
顧客関連資産	591	525
その他	816	494
無形固定資産合計	7,543	7,377
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	7,011
退職給付に係る資産	17,992	18,345
繰延税金資産	438	437
その他	3,123	2,441
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	28,124	28,179
固定資産合計	65,043	64,553
資産合計	149,382	166,272

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,972	26,643
電子記録債務	11,361	9,025
短期借入金	7,420	11,420
1年内返済予定の長期借入金	134	114
未払金	7,627	6,611
未払法人税等	850	4,940
未払消費税等	822	1,796
賞与引当金	460	1,592
返金負債	1,052	1,394
その他	9,252	11,220
流動負債合計	62,954	74,760
固定負債		
長期借入金	165	110
繰延税金負債	3,851	2,854
退職給付に係る負債	209	202
資産除去債務	516	527
その他	394	398
固定負債合計	5,137	4,093
負債合計	68,092	78,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,262	10,264
利益剰余金	44,862	50,926
自己株式	△1,743	△1,398
株主資本合計	63,573	69,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	1,888
為替換算調整勘定	2,850	3,244
退職給付に係る調整累計額	6,277	5,907
その他の包括利益累計額合計	11,345	11,039
非支配株主持分	6,371	6,393
純資産合計	81,290	87,417
負債純資産合計	149,382	166,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	102,669	109,055
売上原価	57,521	61,823
売上総利益	45,147	47,231
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,259	5,038
広告宣伝費	4,719	5,684
販売促進費	553	828
貸倒引当金繰入額	105	36
給料及び手当	8,747	9,133
賞与引当金繰入額	1,353	1,286
旅費及び交通費	776	753
減価償却費	950	1,016
のれん償却額	79	97
地代家賃	827	955
研究開発費	1,618	1,685
その他	7,600	7,493
販売費及び一般管理費合計	31,593	34,012
営業利益	13,554	13,219
営業外収益		
受取利息	96	115
受取配当金	89	99
為替差益	—	54
受取手数料	13	14
受取家賃	37	39
その他	225	229
営業外収益合計	461	553
営業外費用		
支払利息	53	96
不動産賃貸費用	14	14
為替差損	226	—
貸倒引当金繰入額	53	—
支払補償費	—	140
その他	10	37
営業外費用合計	357	289
経常利益	13,658	13,484

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
特別利益		
段階取得に係る差益	349	—
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	392	0
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	15	20
減損損失	289	85
投資有価証券評価損	0	—
特別退職金	—	320
特別損失合計	310	427
税金等調整前中間純利益	13,740	13,057
法人税、住民税及び事業税	4,709	4,630
法人税等調整額	△623	△662
法人税等合計	4,086	3,968
中間純利益	9,654	9,089
非支配株主に帰属する中間純利益	277	293
親会社株主に帰属する中間純利益	9,376	8,795

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	9,654	9,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	△335
為替換算調整勘定	△979	394
退職給付に係る調整額	△279	△407
その他の包括利益合計	△804	△348
中間包括利益	8,849	8,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,608	8,489
非支配株主に係る中間包括利益	241	250

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,740	13,057
減価償却費	2,183	2,403
のれん償却額	79	97
返金負債の増減額(△は減少)	746	334
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△625	△948
段階取得に係る差損益(△は益)	△349	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,720	△20,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,245	1,006
その他の資産の増減額(△は増加)	455	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	3,555	298
減損損失	289	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,152	1,129
特別退職金	—	320
その他の負債の増減額(△は減少)	1,091	3,026
その他	59	△91
小計	4,410	526
利息及び配当金の受取額	185	215
利息の支払額	△53	△96
法人税等の支払額	△1,271	△692
特別退職金の支払額	—	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,491	△1,844
有形固定資産の売却による収入	1,714	9
無形固定資産の取得による支出	△578	△529
投資有価証券の取得による支出	△60	△30
関係会社株式の取得による支出	△0	△839
定期預金の預入による支出	△355	—
定期預金の払戻による収入	—	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	303	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△289	—
その他の支出	△329	△243
その他の収入	112	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△3,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,030	4,000
長期借入れによる収入	36	—
長期借入金の返済による支出	△79	△74
子会社の自己株式の取得による支出	△36	△50
配当金の支払額	△2,613	△2,730
非支配株主への配当金の支払額	△173	△172
その他	△45	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△564	273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	850	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	16,775	22,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,626	20,542

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,884	16,784	102,669	—	102,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,420	104	6,525	△6,525	—
計	92,305	16,889	109,194	△6,525	102,669
セグメント利益	12,480	887	13,368	186	13,554

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額186百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、株式会社プロトリーフの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては349百万円であります。また、連結子会社でありますEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. の株式取得対価を追加支出したことにより、当中間連結会計期間にのれんが289百万円発生しましたが、全額を減損損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,995	18,059	109,055	—	109,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,679	130	6,809	△6,809	—
計	97,675	18,189	115,865	△6,809	109,055
セグメント利益	12,257	968	13,225	△6	13,219

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産の減損損失に関する情報)

当中間連結会計期間において、連結子会社である安速日用化学(蘇州)有限公司の清算に伴い、「家庭用品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、85百万円であります。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年3月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バスクリンを吸収合併することを決議し、2026年1月1日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

企業の名称	アース製薬株式会社
事業の内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、家庭用品などの製造・販売並びに輸出入

（消滅会社）

企業の名称	株式会社バスクリン
事業の内容	医薬部外品（入浴剤・育毛剤他）、化粧品、雑貨品等の製造販売

（2）企業結合日

2026年1月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社バスクリンを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

アース製薬株式会社

（5）企業結合の目的

グループ経営力の強化の観点から、グループ経営資源の最適分配の実現に向けた事業の効率化を目指すとともに、昨今の外部環境の著しい変化に対応し、当社グループとしての市場プレゼンスの更なる向上を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しています。